

株式会社 **東武ストア**

代表取締役 宮内正敬
取締役社長

貸借対照表 (平成25年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,477	流動負債	5,521
現金及び預金	1,267	買掛金	2,834
預り金	3,987	短期借入金	250
売掛金	443	未払金	165
商品	2,215	未払法人税等	325
前払費用	24	未払消費税等	224
短期貸付	288	未払事業費	50
未収入金	11	未払引当金	169
一年以内に償還される差入保証金	586	前受引当金	848
繰延税金資産	397	賞与引当金	217
その他	248	役員賞与引当金	47
	8	商品回収引当金	198
固定資産	24,622	ボイラの引当金	15
有形固定資産	15,208	その他	31
建物	8,846	固定負債	139
構築物	215	長期借入金	3
機械装置	5	長期預り金	5,463
車両運搬具	3	長期預り保証金	1,746
器具備品	1,141	長期預り引当金	89
土地	3,149	退職給付引当金	229
建設仮勘定	1,781	退職引当金	2,997
	65	その他	87
無形固定資産	182	負債合計	10,985
ソフトウェア	127	(純資産の部)	
電話加入権	44	株主資本	26,473
その他	11	資本金	9,022
投資その他の資産	9,231	資本剰余金	7,442
投資有価証券	336	資本準備金	3,014
関係会社株	50	その他の資本剰余金	4,427
差入保証金	2,742	利益剰余金	10,082
差入敷金	3,893	繰上利益剰余金	10,082
前払年金費用	646	繰上利益剰余金	4
繰延税金資産	1,025	繰上利益剰余金	10,077
その他	536	自己株式	△ 72
資産合計	34,100	評価・換算差額等	△ 3,358
		その他有価証券評価差額金	85
		土地再評価差額金	△ 3,444
		純資産合計	23,115
		負債及び純資産合計	34,100

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		78,111
売 上 原 価		56,420
売 上 総 利 益		21,691
管 理 収 入 等		1,498
営 業 総 利 益		23,190
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,357
営 業 利 益		832
営 業 外 収 益		312
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47	
そ の 他	264	
営 業 外 費 用		78
支 払 利 息	30	
そ の 他	47	
経 常 利 益		1,066
特 別 損 失		389
減 損 損 失	295	
固 定 資 産 除 却 損	87	
そ の 他	7	
税 引 前 当 期 純 利 益		677
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	294	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 35	
法 人 税 等 調 整 額	△ 81	176
当 期 純 利 益		500

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から
平成25年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
			繰 越 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	
当 期 首 残 高	9,022	3,014	4,633	9,919	4
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△ 343	—
当期純利益	—	—	—	500	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△ 205	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 205	157	△ 0
当 期 末 残 高	9,022	3,014	4,427	10,077	4

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 69	26,524	29	△ 3,444	23,110
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 343	—	—	△ 343
当期純利益	—	500	—	—	500
自己株式の取得	△ 208	△ 208	—	—	△ 208
自己株式の消却	205	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	55	—	55
事業年度中の変動額合計	△ 3	△ 51	55	—	4
当 期 末 残 高	△ 72	26,473	85	△ 3,444	23,115

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8～39年	構 築 物	8～20年	機 械 装 置	14年
車両運搬具	6年	器 具 備 品	3～15年		

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<追加情報>

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,026百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	92百万円
長期金銭債権	588百万円
短期金銭債務	135百万円
長期金銭債務	162百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期中において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△640百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	売上高	12百万円
	仕入高	820百万円
	販売費及び一般管理費	2,116百万円
(2) 営業取引以外の取引		6百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、電話加入権、投資その他の資産（その他）	埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建 物	210百万円
	その他	84百万円
	計	295百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 265,607株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	75百万円
ポイント引当金	53百万円
未払事業税	28百万円
未払事業所税	19百万円
棚卸資産評価損	10百万円
商品券等回収損失引当金	12百万円
その他	49百万円
合計	248百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,080百万円
役員退職慰労引当金	31百万円
投資有価証券評価損	22百万円
土地再評価差額金	1,226百万円
減損損失	292百万円
その他	162百万円
小計	2,815百万円
評価性引当額	△ 1,477百万円
繰延税金負債との相殺額	△ 312百万円
合計	1,025百万円
繰延税金資産合計	1,274百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△	13百万円
前払年金費用	△	230百万円
除去費用資産	△	65百万円
圧縮積立金	△	2百万円
小計	△	312百万円
繰延税金資産との相殺額		312百万円
繰延税金負債合計		一百万円
差引：繰延税金資産純額		1,274百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	27.5%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	19	一年以内に償還される 差入保証金	19
						差入保証金	185
				差入敷金の償還	1	差入敷金	423
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	5,899 22	預け金	3,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び差入敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金につきましては、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。
預け金利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 340円23銭
2. 1株当たり当期純利益 7円31銭